

平成18年度事業計画書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

財団法人 ハイライフ研究所

1. 各研究の概要

① 21世紀のハイライフに関する研究

[研究テーマ 1]

「東京のライフスタイル今昔研究 “親父の東京、僕の東京”

首都圏研究（その2）

「研究概要」

戦後60年を超え、東京という都市は大きく様変わりをした。都心や副都心に事業活動の業務機能や金融サービス機能を集中させ、東京多摩地区、神奈川、埼玉、千葉各県まで交通網の拡充などにより住宅など生活圏を拡大させた。東京の都市圏は、集中と分散をくりかえしてきたが、戦後50年過ぎ頃から東京圏の拡大は落ち着きを見せはじめ、都市機能の再編が始まり都心部では住機能の都心回帰も見られるようになった。また、都心部の業務機能は都市再生の目的で高層オフィスビル街が次々誕生している。東京の都心部の再集中化は激しさを増している。郊外の生活も土地バブルの崩壊や金融バブルの崩壊などで、生活基盤は希薄化してきた。一方で、郊外では少子高齢化が一層進み、東京郊外の生活（駅前型か遠郊外型の商業サービス拠点化など）も大きく変わってきている。

団塊世代を中心軸とした東京の生活は今、大きな変わり目に来ている。団塊世代が生活した東京という都市は、団塊ジュニアを中心とする都市へと変化している。

今回の首都圏研究では、東京の生活の変化に照準を合わせ、「親父の東京、僕らの東京」というイメージで、2005年の生活データと30年前の1975年代とを比較しながら、東京の生活の変化を追う。

今年度は7月から年4回(7.9.11.2月)、中間報告を当研究所ホームページ上で展開。11月分は広報誌とも連動し、発表を行う。

「研究方法」

- 文献調査
- ヒアリング（有識者、自治体担当者、関連する団体、企業など）
- 現地調査（首都圏の代表的なプロジェクト）

「研究体制」

企画推進：立澤芳男（マーケット・プレイス・オフィス代表）

財団法人ハイライフ研究所

研究協力：(株)読売広告社

〔研究テーマ 2〕

「都市の変化と暮らし研究」

「研究趣旨」

近年都心回帰志向の中で多くの地域再開発（住宅供給）が計画及び実施され、一定の評価がなされている。この開発エリアを中心に東京の現状分析をし、都会的な都市生活をおくる為には、現状をどう改善すれば良いのかという提案を行っていく。

東京の主な大規模再開発が2008年頃までに一通り完成を見ることで、新たな都市が姿を現す。それに伴う人々の新旧ライフスタイル変化や景観等の街のイメージをフィールドワークをベースにした調査分析をしながら、「快適な都市生活」のあり方を探ると共に、街のポテンシャル評価のためのユニークな視点開発についても目指す。

当研究は成熟化する都市づくりを模索する国及び2016年のオリンピック誘致を図る東京都への提言につなげていく。

「研究概要」

調査研究は建築的な都市環境の分析とともに、社会学的なライフスタイルのエリア分析をおこなっていく。最終成果は、よりビジュアル重視、かつジャーナリスティックな視点で報告していく。

○対象エリア案…実施済み、計画中含め下記の代表的な大規模再開発エリアの中から調査研究にふさわしい事例をピックアップ（想定5～6エリア）

六本木、日本橋、表参道、汐留、晴海、丸の内、秋葉原、西新宿
豊洲、東雲、上野、神楽坂、代官山、目白、大崎、池袋
二子玉川、みなとみらい、幕張、戸塚、立川、北千住、さいたま新都心
つくばエクスプレス沿線 等

「研究方法」

オープンデータ調査（文献、行政情報など）

ヒアリング（学者、ジャーナリスト、行政担当者、文化人等で街の多様な側面を各専門ジャンルから分析していただく）

現地調査（代表エリアの年間を通じた定点観測、撮影及び生活者来街者像等取材）

「研究体制」

研究推進 ハイライフ研究所
読売広告社都市生活研究部
環境計画研究所（東京工業大学院総合理工学研究科大野隆造研究室）

「研究の成果報告について」

調査・分析結果をタイムリーな隔月報告（WEB）と、編集印刷による最終報告書の二段階で公表し提言を行う（WEBブログタイトル案「東京生活ジャーナル」）。又調査研究成果の報告と有識者によるシンポジウムも検討。

[研究テーマ 3]

「持続可能な地域社会に向けての先進事例の調査研究 及びその成果の映像記録の制作・普及—Ⅱ」

「研究事業の目的及び概要」

持続可能な地域社会を実現するため、環境に取り組む自治体が行っている先進施策事例を研究するとともに、その成果を映像教材（ビデオ・DVD）とし、自治体、市民、事業者に普及するものです。本年はその2年目になります。

全国10の環境団体で構成する「環境首都コンテスト全国ネットワーク」（主幹事団体はNPO法人環境市民）では、「持続可能な地域社会をつくる日本の環境首都コンテスト」を2001年度より毎年実施し、参加市区町村の環境施策について、多角的に調査、研究を行っている。

その調査の過程では、当初期待していた以上に先進的な施策やユニークな取り組みが見出されており、先進的な取り組みは、今までも「先進事例集」として毎年とりまとめ、参加自治体へ情報提供し、好評を博してきた。

しかし、より多くの自治体からは、視覚的に理解できる事例集の作成が強く望まれている。そのためには先進事例をより深く調査、研究しなおす必要がある。これにより全国の環境まちづくりの調査研究者及び、現場で取り組んでいる住民、NPOの活動への寄与も期待できる。

予定しているテーマとしては「住民参加のまちづくり」「自然と景観の再生・保全」「地球温暖化防止」「環境学習」「行政改革とその効果」等があるが、この中からより必要とされるものを選択し、複数年にわたり調査研究する。

「研究方法」

「先進事例集」に掲載された事例のうち、特に各地の今後の取り組みの参考になるものを、施策の実施自治体を訪問し、より深く調査研究するとともに、施策実施内容、効果、波及効果について分析を加え映像（ビデオとDVD）で記録する。

※研究成果は映像ソフトとして30分程度にまとめ、3事例程度の収録を予定。

「研究体制」

企画推進： 特定非営利活動法人 環境市民 代表理事 枚本育生
(財) ハイライフ研究所

② ハイライフモデル調査の展開

「研究テーマ 1」 「団塊世代の定年退職調査研究」企画

「研究の背景と狙い」

2007年以降、680万人の団塊世代のうち、300万人といわれる給与生活者が定年退職を迎え始める。その退職金は韓国のGDPに匹敵する50兆円という試算もある。その膨大なキャッシュフローは日本経済にとって大きなインパクトとなるであろう。また団塊世代は数が多いだけでなく、独自の価値観を持つといわれる。そうであれば、団塊世代の退職後のライフスタイルは従来にない動きとなって現れるに違いない。2007年は大変に重要な時代の変節点といえよう。本研究は団塊世代の退職後のライフスタイル変化とそれにもなう支出動向を調査研究することによって、来るべき2007年以降の退職金の行方をはじめとした団塊の世代の行動予測を把握し、日本経済の活性化および企業の活動に資する目的で行われる。

「研究の方法」

本研究は、大きく分けて3つのフレームで構成されている。A調査は2006年に退職する給与生活者の退職前と退職後のライフスタイル変化と支出の動向を、同一人物において追跡調査するもので、実際のリアルな消費行動を浮き彫りにすることを目的とする。退職前後において同一人物を追跡調査した研究は他にはないため、独自の成果を提供できると思われる。B調査は57-59歳の団塊世代とその妻に相当する女性の退職前の計画、意識を探るもので、団塊世代特有の退職に対する考え方を浮き彫りにする。C調査は60-64歳の退職者とその妻に相当する女性に対し行われるもので、実際の退職後の行動変化、支出の変化を捉えるものである。これら3つのフレームによって、団塊世代の退職金および関連するライフスタイル変化を総合的に分析し、読み解くことができる。またこれに関連し、既存データの文献的検討も平行して実施する。

「調査方法」・・・調査方法はすべてインターネット調査、エリアは全国

A 直近退職者追跡調査(退職前思惑と退職後の実態・現実との比較調査)

○対象者：2006年4～12月に退職予定の男性給与生活者

B 団塊世代調査

○対象者：団塊世代の給与生活者およびその条件に該当する夫を持つ妻

C 退職者調査

○対象者：60-64歳の退職者およびその条件に該当する夫を持つ妻

「研究体制」

企画推進：高橋洋一郎 (株) パワーウイングス代表取締役

中山進 中山事務所主宰

財団法人ハイライフ研究所

研究協力：(株)読売広告社

[研究テーマ 2]

「家庭の食育を支援する社会サービスに関する研究」

「研究概要」

食育基本法が制定されて以来、子どもの食生活に関心が高まっている。しかしその大半は、カロリーや栄養等、食事の摂取状況に関するものとなっている。

本研究では、食生活を生活文化、食文化を形成する基本と捉え、その原点である家庭での食生活のあり方にスポットを当てる。本研究でいう食育は、食生活を通じて、家族の団らんや家族間のコミュニケーションを高め、さらに地域社会とのつながりを深めていくような方策と捉えている。

05年度の研究では、家庭内の食事でどのようなコミュニケーションが交わされるのか、いわゆる「食卓ニケーション」に関し、家族構成、食事形態等を考慮した実態を中心に調査を進めてきた。共働きの割合が高まり、また子どもの塾通いなど家族構成員の時間の過ごし方が多様化するなか、家庭の中だけでの食育には限界が見られる。今年度の研究は、前年度の継続とし食育を補完する「家庭外からの社会サービス」について、その実態と課題を把握し今後の充実策について検討する。

「研究方法」

- (1) 文献資料調査（食育実態、社会サービスの実態）
- (2) 実態調査（家族類型によるサンプリングヒアリング）
- (3) 社会サービス提供者へのヒヤリング調査
- (4) 専門家調査（この分野の専門家へのヒアリング調査）
- (5) グループインタビュー（社会サービス充実への具体策検討）

「研究体制」

総括推進者	長谷川文雄	東北芸術工科大学大学院長
研究メンバー	檜楨貢	作新学院大学教授
	斎藤裕美	多摩大学教授
	山畑信博	東北芸術工科大学環境デザイン助教授
	桑原才介	桑原経営研究所代表
	小山田裕彦	シンク・コミュニケーション研究員
	財団法人	ハイライフ研究所

〔研究テーマ 3〕

「人がくつろげる住まう空間（住まい）のホスピタリティ研究」

「研究概要」

近代産業社会は本当の意味での「快」を失った社会であった。今まさにそれぞれの能力、それぞれの生のあり方、水準のなかでの「快」や「充足」の得られ方を考えてみる必要がある。女性、障害者、子ども、高齢者、とりわけ女性にとって、ほんものの「快」や「充足」とは何かということ、身体や知覚の問題から捉え返してみるといふ課題は、ホスピタリティ研究の重要なテーマである。

そこで本研究では実践事例を基に、「変化するホスピタリティ」と「普遍的なホスピタリティ」の観点から視察とヒヤリング調査を行い、人が心身ともにくつろぎ、快適に「住まう」ためのエッセンス＝キーワードをホスピタリティの観点から導き出していく。

「研究方法」

○ 「進化するホスピタリティ」の調査

日々進歩し変化しているホスピタリティの動きをいち早くキャッチし、視察・調査を実施。既にある施設において、ホスピタリティのエッセンスを積極的に取り入れていると思われる空間の視察とキーマンのヒヤリング調査。

○ 「普遍的なホスピタリティ」の研究

進化するホスピタリティの中にもある「くつろぎ」や「快適さ」など、私たち日本人がもつ普遍的な感覚を固有の地域がもつ歴史や文化的背景を通して、各専門分野の専門家を交えて研究。

○ 文献調査

「研究体制」

総合ディレクター	早稲田大学教授	高橋順一
トータルアドバイザー	(株) エス・シー・エス	木之本興三
コーディネーター	(株) エス・シー・エス	堀美和子
	(有) 文化技術デザイン	足立裕子
	財団法人 ハイライフ研究所	

③ハイライフ研究に関する普及活動

「ホームページの充実」

- ◆ 18年度も研究報告書の全文掲載、シンポジウム・講演会等の内容の掲載等、ハイライフ研究所の情報発信の場として充実を図っていく。
- ◆ 17年度に始まった動画配信を更に推し進め、セミナーだけでなく、全研究の結果報告も、報告書の他に30分程度のダイジェストにまとめ、講演スタイルでの発表を行う。
- ◆ 研究のいくつかは、2ヶ月に一回程度の頻度で更に詳細にHP上での報告を行なっていく予定である。
- ◆ 引き続きホームページのデザインの見直しと使い勝手の向上を図る。

「広報誌の発行」

- ◆ 広報誌「はいらいふ研究」はハイライフ研究所の顔としての役割を持つが、18年度は多目的に使える広報誌にすべく、更に充実を図る。
 - ・ 旬の研究テーマを複数特集化する。
 - ・ 各研究報告の中間発表の場としての役割も持たせる。
 - ・ 次年度の研究主体発掘の場として、又人脈構築の場としても機能させていく。
- ◆ 18年度は、12月初旬に発刊をしていきたい。

④ハイライフ研究に関する催しの開催

ハイライフ研究に関する情報発信を行うため、講演会・シンポジウム等を企画し実施する。今年度はハイライフモデル調査から派生したテーマでの講演会を開催する予定である。

2. 受託研究

18年度は予定されておりません。